



上場会社名 日本電信電話株式会社

上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

コード番号 9432

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 和田 紀夫

お問合せ先責任者 役職名 第四部門IR室長

氏名 香月 重人

電話 (03) 5205-5581

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計算方法について、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容) 連結(新規) 13社 (除外) 6社 持分法適用会社(新規) 3社 (除外) 5社

2. 19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		税引前四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	2,624,005	(0.9)	359,178	(△10.1)	360,287	(△22.4)
18年3月期第1四半期	2,599,648	(△2.0)	399,626	(△5.3)	464,337	(11.7)
(参考)18年3月期	10,741,136		1,190,700		1,305,863	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	144,681	(△18.5)	10,467	63	—	—
18年3月期第1四半期	177,583	(△4.4)	11,886	66	—	—
(参考)18年3月期	498,685		34,836	42	—	—

(注) ① 売上高、営業利益、税引前四半期(当期)純利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

② 期中平均株式数(連結) 19年3月期第1四半期 13,821,753株 18年3月期第1四半期 14,939,686株 18年3月期 14,315,049株

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第1四半期	18,346,252		6,863,267		37.4	496,558	23	
18年3月期第1四半期	18,892,104		6,897,074		36.5	461,663	37	
(参考)18年3月期	18,886,195		6,779,526		35.9	490,493	28	

(注) ① 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

② 期末発行済株式数(連結) 19年3月期第1四半期 13,821,676株 18年3月期第1四半期 14,939,617株 18年3月期 13,821,853株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第1四半期	230,483		△628,688		△95,479		917,138	
18年3月期第1四半期	471,266		△402,612		△550		1,454,591	
(参考)18年3月期	3,242,896		△2,077,262		△1,139,903		1,410,837	

3. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	10,800,000		1,175,000		500,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36,175円 06銭

(注) 平成18年5月12日発表の連結業績予想を変更しておりません。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の17ページを参照してください。

※本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

1. 第1四半期比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現預金及び現金同等物	1,410,837	917,138	△ 493,699
短期投資	55,957	107,765	51,808
受取手形及び売掛金	1,792,948	1,611,185	△ 181,763
貸倒引当金	△ 32,011	△ 29,569	2,442
棚卸資産	391,603	453,242	61,639
前払費用及び その他の流動資産	351,523	478,497	126,974
繰延税金資産	283,431	269,279	△ 14,152
流動資産合計	4,254,288	3,807,537	△ 446,751
有 形 固 定 資 産			
電気通信機械設備	14,333,400	14,465,101	131,701
電気通信線路設備	13,137,613	13,211,466	73,853
建物及び構築物	5,688,344	5,698,181	9,837
機械、工具及び備品	1,889,322	1,906,948	17,626
土地	864,518	876,731	12,213
建設仮勘定	290,361	331,515	41,154
減価償却累計額	△ 25,767,653	△ 26,030,738	△ 263,085
有形固定資産合計	10,435,905	10,459,204	23,299
投 資 及 び そ の 他 の 資 産			
関連会社投資	280,533	278,656	△ 1,877
市場性のある有価証券 及びその他の投資	601,701	527,769	△ 73,932
営業権	346,919	361,241	14,322
その他の無形資産	1,323,695	1,314,667	△ 9,028
その他の資産	695,010	661,041	△ 33,969
繰延税金資産	948,144	936,137	△ 12,007
投資及びその他の資産合計	4,196,002	4,079,511	△ 116,491
資 産 合 計	18,886,195	18,346,252	△ 539,943

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	増 減 (△)
(負債及び資本の部)			
流 動 負 債			
短期借入金	480,406	702,874	222,468
1年以内の返済予定 長期借入金債務	794,438	707,968	△ 86,470
買掛金	1,524,746	1,190,625	△ 334,121
未払人件費	486,234	341,567	△ 144,667
未払利息	17,395	14,357	△ 3,038
未払法人税等	215,459	84,685	△ 130,774
未払消費税等	26,656	45,754	19,098
前受金	62,486	79,801	17,315
その他の流動負債	364,809	316,446	△ 48,363
流動負債合計	3,972,629	3,484,077	△ 488,552
固 定 負 債			
長期借入債務	3,916,087	3,821,363	△ 94,724
リース債務	127,780	118,593	△ 9,187
未払退職年金費用	1,684,741	1,674,351	△ 10,390
その他の固定負債	552,281	537,903	△ 14,378
固定負債合計	6,280,889	6,152,210	△ 128,679
少数株主持分	1,853,151	1,846,698	△ 6,453
資 本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,843,108	2,843,108	—
利益剰余金	3,747,265	3,850,480	103,215
その他の包括利益 (△損失)累計額	158,291	138,910	△ 19,381
自己株式	△ 907,088	△ 907,181	△ 93
資本合計	6,779,526	6,863,267	83,741
負債及び資本合計	18,886,195	18,346,252	△ 539,943

2. 第1四半期比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	増 減 (△)		前連結会計年度
	〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕			〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
営業 収 益					
固定音声関連収入	856,336	792,132	△	64,204	3,382,720
移動音声関連収入	781,134	781,064	△	70	3,125,780
IP系・パケット通信収入	463,250	532,635		69,385	1,953,251
通信端末機器販売収入	156,824	149,187	△	7,637	592,220
システムインテグレーション収入	184,244	209,942		25,698	976,582
その他の営業収入	157,860	159,045		1,185	710,583
営業収益合計	2,599,648	2,624,005		24,357	10,741,136
営業 費 用					
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	564,086	538,693	△	25,393	2,297,264
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	293,817	327,555		33,738	1,236,482
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	106,553	128,873		22,320	629,690
減価償却費	502,700	507,109		4,409	2,110,920
減損損失	1,426	174	△	1,252	6,136
販売費及び一般管理費	731,440	762,423		30,983	3,269,944
営業費用合計	2,200,022	2,264,827		64,805	9,550,436
営業 利 益	399,626	359,178	△	40,448	1,190,700
営業 外 損 益					
支払利息、社債発行差金償却 及び社債発行費	△ 20,042	△ 17,021		3,021	△ 75,782
受取利息	8,871	6,115	△	2,756	28,842
関連会社株式売却益	61,962	-	△	61,962	61,962
市場性のある有価証券及び その他の投資売却益	3,502	860	△	2,642	47,770
その他、純額	10,418	11,155		737	52,371
営業外損益合計	64,711	1,109	△	63,602	115,163
税引前四半期(当期)純利益(△損失)	464,337	360,287	△	104,050	1,305,863
法人税等	190,059	150,935	△	39,124	542,207
少数株主持分損益及び持分法による 投資利益(△損失)	274,278	209,352	△	64,926	763,656
調整前利益(△損失)					
少数株主持分損益	79,700	66,799	△	12,901	246,396
持分法による投資利益(△損失)	△ 16,995	2,128		19,123	△ 18,575
四半期(当期)純利益(△損失)	177,583	144,681	△	32,902	498,685

3. 第1四半期比較連結株主持分計算書

(単位 百万円)

科 目	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	増 減 (△)	前連結会計年度
	〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
資 本 金				
期 首 残 高	937,950	937,950	-	937,950
四半期末(期末)残高	937,950	937,950	-	937,950
資 本 剰 余 金				
期 首 残 高	2,799,828	2,843,108	43,280	2,799,828
子会社等の持分増加	-	-	-	43,280
変動による増				
四半期末(期末)残高	2,799,828	2,843,108	43,280	2,843,108
利 益 剰 余 金				
期 首 残 高	3,334,866	3,747,265	412,399	3,334,866
現金配当金	△ 44,819	△ 41,466	3,353	△ 86,286
四半期(当期)純利益(△損失)	177,583	144,681	△ 32,902	498,685
四半期末(期末)残高	3,467,630	3,850,480	382,850	3,747,265
その他の包括利益 (△損失)累計額				
期 首 残 高	63,066	158,291	95,225	63,066
その他の包括利益(△損失)	△ 4,229	△ 19,381	△ 15,152	95,225
四半期末(期末)残高	58,837	138,910	80,073	158,291
自 己 株 式				
期 首 残 高	△ 367,107	△ 907,088	△ 539,981	△ 367,107
増 減	△ 64	△ 93	△ 29	△ 539,981
四半期末(期末)残高	△ 367,171	△ 907,181	△ 540,010	△ 907,088
株主持分四半期末(期末)残高	6,897,074	6,863,267	△ 33,807	6,779,526
包 括 利 益 (△ 損 失)				
四半期(当期)純利益(△損失)	177,583	144,681	△ 32,902	498,685
その他の包括利益(△損失)	△ 4,229	△ 19,381	△ 15,152	95,225
包括利益(△損失)合計	173,354	125,300	△ 48,054	593,910

4. 第1四半期比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前四半期連結会計期間	当四半期連結会計期間	増 減 (△)	前連結会計年度
	(平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで)		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期(当期)純利益(△損失)	177,583	144,681	△ 32,902	498,685
四半期(当期)純利益(△損失)から営業活動による キャッシュ・フローへの調整:				
減価償却費	502,700	507,109	4,409	2,110,920
減損損失	1,426	174	△ 1,252	6,136
少数株主持分損益	79,700	66,799	△ 12,901	246,396
固定資産除却損	26,237	20,169	△ 6,068	140,990
関連会社株式売却益	△ 61,962	-	61,962	△ 61,962
市場性のある有価証券及び その他の投資売却益	△ 3,502	△ 860	2,642	△ 47,770
持分法による投資(△利益)損失	16,995	△ 2,128	△ 19,123	18,575
受取手形及び売掛金の(△増加)減少額	195,632	196,817	1,185	56,589
棚卸資産の(△増加)減少額	△ 46,310	△ 60,251	△ 13,941	△ 106,228
その他の流動資産の(△増加)減少額	△ 137,310	△ 73,026	64,284	103,014
買掛金及び未払人件費の増加(△減少)額	△ 443,356	△ 380,445	62,911	33,174
未払消費税等の増加(△減少)額	30,930	18,592	△ 12,338	10,435
未払利息の増加(△減少)額	△ 2,703	△ 2,862	△ 159	△ 1,104
前受金の増加(△減少)額	19,750	17,371	△ 2,379	△ 5,442
未払法人税等の増加(△減少)額	△ 27,988	△ 131,078	△ 103,090	99,875
その他の流動負債の増加(△減少)額	57,179	△ 46,480	△ 103,659	77,618
未払退職年金費用の増加(△減少)額	△ 2,646	44,143	46,789	△ 105,616
その他の固定負債の増加(△減少)額	△ 4,816	△ 15,530	△ 10,714	24,719
その他	93,727	△ 72,712	△ 166,439	143,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,266	230,483	△ 240,783	3,242,896
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 484,385	△ 483,422	963	△ 1,696,348
有形固定資産の売却による収入	8,026	5,476	△ 2,550	46,877
長期投資による支出	△ 2,507	△ 19,623	△ 17,116	△ 273,202
長期投資の売却による収入	33,059	1,025	△ 32,034	58,565
短期投資による支出	△ 156	△ 1,221	△ 1,065	△ 253,144
短期投資の償還による収入	100,425	412	△ 100,013	503,334
無形資産及びその他の資産の取得	△ 57,074	△ 131,335	△ 74,261	△ 463,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,612	△ 628,688	△ 226,076	△ 2,077,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入債務の増加による収入	95,145	136,009	40,864	412,608
長期借入債務の返済による支出	△ 166,749	△ 312,077	△ 145,328	△ 799,749
配当金の支払額	△ 44,819	△ 41,466	3,353	△ 86,286
自己株式の取得による支出	△ 64	△ 93	△ 29	△ 539,981
少数株主からの株式取得による支出	△ 16,916	△ 49,998	△ 33,082	△ 46,321
短期借入金及びその他の増加(△減少)額	132,853	172,146	39,293	△ 80,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 550	△ 95,479	△ 94,929	△ 1,139,903
IV 現預金及び現金同等物に係る換算差額	4,528	△ 15	△ 4,543	3,147
V 現預金及び現金同等物の増加(△減少)額	72,632	△ 493,699	△ 566,331	28,878
VI 現預金及び現金同等物の期首残高	1,381,959	1,410,837	28,878	1,381,959
VII 現預金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,454,591	917,138	△ 537,453	1,410,837

〔注記〕

当社は、米国で一般に認められた会計原則（会計原則審議会意見書、財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）等）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

新会計基準の適用

棚卸資産の原価に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第151号「棚卸資産の原価－会計調査広報（Accounting Research Bulletin、以下「ARB」）第43号第4章の改訂」を適用しております。この基準書はARB第43号第4章「棚卸資産の評価」の指針を改訂するものであり、遊休設備に関連する費用、運搬費、処理費用及び仕損品が異常に発生した場合の会計処理を明確にするものであります。従前のARB第43号第4章は、上記費用が異常に発生した場合に期間費用として認識することを規定しておりました。SFAS第151号は、「異常に発生した場合」という条件に合致するか否かに関わらず、当該費用を全て期間費用として認識することを要求しております。また、SFAS第151号は、固定間接費を生産設備の正常操業度に基づいて加工費に配賦することを要求しております。SFAS第151号適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

株式に基づく報酬の会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第123号「株式に基づく報酬の会計処理」改訂を適用しております。SFAS第123号改訂は会計原則審議会（Accounting Principles Board、以下「APB」）意見書第25号「従業員へ発行する株式の会計処理」に規定する処理を廃止し、公正価値法による処理を要求しております。SFAS第123号改訂適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

不動産共同使用取引に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第152号「不動産共同使用取引に関する会計処理－SFAS第66号及び第67号の改訂」を適用しております。この基準書はSFAS第66号「不動産売却の会計処理」を改訂するものであり、不動産共同使用取引に関する指針を提供している米国公認会計士協会の参考意見書（Statement of Position、以下「SOP」）第04-2号「不動産共同取引使用に関する会計処理」の参照を要求しております。また、同基準書はSFAS第67号「不動産プロジェクトの原価及び賃貸営業の開始の会計処理」を改訂し、賃貸営業の開始及び不動産プロジェクトの売却時に発生する原価に関する指針を不動産共同使用取引には適用しないことを規定しております。SFAS第152号適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

非貨幣資産の交換に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第153号「非貨幣資産の交換－APB意見書第29号の改訂」を適用しております。この基準書は類似する生産用資産の非金銭取引に関する例外規定を削除し、これに代わり、取引としての実体を有さない非貨幣資産の交換に関する例外規定を採用しました。SFAS第153号適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

会計上の変更及び誤謬の修正に関する会計処理

平成18年4月1日より、SFAS第154号「会計上の変更及び誤謬の修正－APB意見書第20号及びSFAS第3号の改訂」を適用しております。この基準書はAPB意見書第20号「会計上の変更」及びSFAS第3号「会計上の変更を中間財務諸表で如何に報告するか」を代替するものであり、会計原則の変更に係る会計処理及び報告についての規定を変更しております。従前のAPB意見書第20号は、任意の会計原則の変更について、その累積的影響額を変更した期の純利益に含めて計上するよう規定しておりましたが、SFAS第154号は過年度財務諸表へ遡及して適用するよう規定しております。SFAS第154号の適用による経営成績

及び財政状態への影響はありません。今後も会計上の変更及び誤謬の修正を行った場合は、SFAS第154号の規定を適用します。

「2ヶ月くりこし」サービスに係る収益認識の変更について

固定音声関連収入、移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入及びその他の通信サービスに係る収益は、顧客にサービスが提供された時点で認識しております。なお、移動音声関連収入およびIP系・パケット通信収入について、携帯電話（FOMA、mov a）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。従来、無料通信分は当月内のみ有効とし月額基本使用料の全額を当月に収益認識しておりましたが、平成15年11月からは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ月くりこし」サービス）の提供を開始しております。また、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額について、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当されるサービスを導入し、平成16年12月の月額基本使用料に含まれる無料通信分から適用を開始しております。当社は当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額について収益の繰延を行っておりますが、従来は予想使用額を合理的に見積るに十分な過去実績がなかったことから、未使用の無料通信分全額を収益から控除し繰延べておりました。繰越された無料通信分については通信料収入と同様に顧客が通信をした時点、または無料通信分が使用されず失効した時点で収益認識しております。使用されず失効するであろう無料通信分を見積るのに十分な過去実績が揃ってきたことから、当社は当四半期連結会計期間より、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、使用されず失効すると見込まれる無料通信分を収益として認識しております。この会計処理による経営成績及び財政状態への重大な影響はありません。

後発事象

当社は、平成18年6月15日開催の取締役会において、7月から9月中に、長期資金を電信電話債券及び外貨建社債ならびに長期借入により、総額700億円以下で調達することを決議し、これに基づき、下記債券の発行を行っております。

区分	第51回電信電話債券
発行年月日	平成18年7月31日
発行総額	700億円
発行価格	各債券の金額100円につき99円99銭
利率	2.06%
償還期限	平成28年6月20日
使途	設備資金等

5. セグメント情報

1. 営業収益

(単位 百万円)

	前四半期連結会計期間		当四半期連結会計期間		増 減(△)	前連結会計年度
	〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕			〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
地域通信事業						
外部顧客に対するもの	933,081	895,800	△	37,281	3,817,748	
セグメント間取引	158,324	146,543	△	11,781	649,514	
小計	1,091,405	1,042,343	△	49,062	4,467,262	
長距離・国際通信事業						
外部顧客に対するもの	260,630	270,042		9,412	1,092,074	
セグメント間取引	26,458	20,895	△	5,563	108,023	
小計	287,088	290,937		3,849	1,200,097	
移動通信事業						
外部顧客に対するもの	1,174,344	1,204,011		29,667	4,711,872	
セグメント間取引	12,738	14,549		1,811	54,000	
小計	1,187,082	1,218,560		31,478	4,765,872	
データ通信事業						
外部顧客に対するもの	153,748	175,228		21,480	770,551	
セグメント間取引	22,992	23,899		907	116,722	
小計	176,740	199,127		22,387	887,273	
その他の事業						
外部顧客に対するもの	77,845	78,924		1,079	348,891	
セグメント間取引	196,404	200,804		4,400	933,026	
小計	274,249	279,728		5,479	1,281,917	
セグメント間取引消去	△ 416,916	△ 406,690		10,226	△ 1,861,285	
合計	2,599,648	2,624,005		24,357	10,741,136	

2. セグメント別損益

(単位 百万円)

	前四半期連結会計期間		当四半期連結会計期間		増 減(△)	前連結会計年度
	〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕			〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
営業利益						
地域通信事業	67,245	28,011	△	39,234	172,862	
長距離・国際通信事業	13,138	16,180		3,042	62,367	
移動通信事業	287,614	272,727	△	14,887	832,639	
データ通信事業	8,285	15,815		7,530	40,495	
その他の事業	18,431	22,051		3,620	71,174	
計	394,713	354,784	△	39,929	1,179,537	
セグメント間取引消去	4,913	4,394	△	519	11,163	
営業利益	399,626	359,178	△	40,448	1,190,700	



平成18年8月3日

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

上場会社名 日本電信電話株式会社

上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

コード番号 9432

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和田 紀夫

お問合せ先責任者 役職名 第四部門IR室長 氏名 香月 重人 電話 (03) 5205-5581

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
(内容) 法人税等の計算方法について、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(個別)の進捗状況

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	179,176	(18.0)	145,219	(23.0)	146,759	(21.9)
18年3月期第1四半期	151,861	(△3.0)	118,018	(△4.5)	120,389	(△4.5)
(参考)18年3月期	339,384		168,745		171,914	

	四半期(当期)純利益		1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	143,522	(22.9)	10,383	84
18年3月期第1四半期	116,779	(△3.4)	7,816	73
(参考)18年3月期	394,033		27,520	99

(注) ①売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

②期中平均株式数(個別) 19年3月期第1四半期 13,821,753株 18年3月期第1四半期 14,939,686株 18年3月期 14,315,049株

(2) 財政状態(個別)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期第1四半期	8,165,096	5,047,107			61.8	365,158	86	
18年3月期第1四半期	8,430,935	5,242,592			62.2	350,918	78	
(参考)18年3月期	8,188,819	4,946,485			60.4	357,869	26	

(注) 期末発行済株式数(個別) 19年3月期第1四半期 13,821,676株 18年3月期第1四半期 14,939,617株 18年3月期 13,821,853株

3. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	357,000		198,000		196,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,180円 62銭

(注) 平成18年5月12日発表の業績予想を変更しておりません。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の17ページを参照してください。

※本資料における個別財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

1. 第1四半期比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 四 半 期 末 (平成18年6月30日)	増 減 (△)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	10,366	30,313	19,946
売 掛 金	3,034	647	△ 2,386
貯 蔵 品	236	221	△ 14
そ の 他 の 流 動 資 産	546,239	521,206	△ 25,032
流 動 資 産 合 計	559,875	552,388	△ 7,486
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産	206,464	204,349	△ 2,115
無 形 固 定 資 産	25,887	25,526	△ 360
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	4,824,816	4,822,806	△ 2,010
長 期 貸 付 金	2,524,042	2,511,442	△ 12,600
そ の 他 の 投 資 等	46,980	47,865	884
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,395,840	7,382,113	△ 13,726
固 定 資 産 合 計	7,628,192	7,611,989	△ 16,202
繰 延 資 産	751	717	△ 33
資 産 合 計	8,188,819	8,165,096	△ 23,722

(単位 百万円)

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日)	当 四 半 期 末 (平成18年6月30日)	増 減 (△)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
買 掛 金	655	202	△ 453
1年以内に償還予定の社債	227,112	130,515	△ 96,597
1年以内に返済予定の長期借入金	154,784	240,784	86,000
未払法人税等	2,316	37	△ 2,279
その他の流動負債	227,080	177,560	△ 49,519
流 動 負 債 合 計	611,949	549,099	△ 62,850
固 定 負 債			
社 債	1,581,900	1,571,385	△ 10,515
長 期 借 入 金	1,019,772	967,687	△ 52,085
退 職 給 付 引 当 金	28,325	29,051	726
その他の固定負債	386	766	379
固 定 負 債 合 計	2,630,385	2,568,890	△ 61,495
負 債 合 計	3,242,334	3,117,989	△ 124,345
(資 本 の 部)			
資 本 金	937,950	—	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	2,672,826	—	—
資 本 剰 余 金 合 計	2,672,826	—	—
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	135,333	—	—
任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金	530	—	—
別 途 積 立 金	1,131,000	—	—
四半期(当期)未処分利益	961,027	—	—
利 益 剰 余 金 合 計	2,227,890	—	—
その他有価証券評価差額金	14,905	—	—
自 己 株 式	△ 907,087	—	—
資 本 合 計	4,946,485	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	8,188,819	—	—

(単位 百万円)

科 目	前 期 末	当 四 半 期 末	増 減 (△)
	(平成18年3月31日)	(平成18年6月30日)	
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本			
資 本 金	—	937,950	—
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	—	2,672,826	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	2,672,826	—
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	—	135,333	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	2,194,545	—
特 別 償 却 準 備 金	—	81	—
別 途 積 立 金	—	1,131,000	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	1,063,463	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	2,329,879	—
自 己 株 式	—	△ 907,181	—
株 主 資 本 合 計	—	5,033,474	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	13,633	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	13,633	—
純 資 産 合 計	—	5,047,107	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	8,165,096	—

2. 第1四半期比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 四 半 期	当 四 半 期	増 減 (△)	前 期
	〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
営業収益	151,861	179,176	27,315	339,384
営業費用	33,842	33,956	114	170,639
営業利益	118,018	145,219	27,201	168,745
営業外収益	15,834	14,651	△ 1,182	64,725
受取利息	11,727	11,417	△ 309	48,080
物件貸付料	3,288	2,926	△ 361	12,106
雑収入	818	307	△ 511	4,537
営業外費用	13,462	13,111	△ 351	61,555
支払利息	4,403	4,510	107	17,826
社債利息	7,484	7,130	△ 353	31,012
物件貸付費用	1,368	1,337	△ 31	5,623
雑支出	207	133	△ 73	7,093
経常利益	120,389	146,759	26,370	171,914
特別利益	-	-	-	250,666
税引前四半期(当期)純利益	120,389	146,759	26,370	422,581
法人税、住民税及び事業税	3,610	3,236	△ 373	20,853
法人税等調整額	-	-	-	7,694
四半期(当期)純利益	116,779	143,522	26,743	394,033
前期繰越利益	608,461	-	-	608,461
中間配当額	-	-	-	41,467
四半期(当期)未処分利益	725,240	-	-	961,027

(参考) 営業収益の主な内訳

受取配当金	110,273	138,918	28,644	169,025
グループ経営運営収入	5,070	4,929	△ 140	20,281
基盤的研究開発収入	31,719	30,528	△ 1,190	126,877

3. 第1四半期株主資本等変動計算書

当四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位 百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益 剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	937,950	2,672,826	2,672,826	135,333	530	1,131,000	961,027	2,227,890	△ 907,087	4,931,579	14,905	14,905	4,946,485
当四半期変動額													
特別償却準備金の取崩し					△ 448		448	—		—			—
剰余金の配当							△ 41,465	△ 41,465		△ 41,465			△ 41,465
役員貸与金							△ 69	△ 69		△ 69			△ 69
四半期純利益							143,522	143,522		143,522			143,522
自己株式の取得									△ 93	△ 93			△ 93
株主資本以外の項目の当 四半期変動額（純額）											△ 1,272	△ 1,272	△ 1,272
当四半期変動額合計	—	—	—	—	△ 448	—	102,436	101,988	△ 93	101,894	△ 1,272	△ 1,272	100,622
平成18年6月30日残高	937,950	2,672,826	2,672,826	135,333	81	1,131,000	1,063,463	2,329,879	△ 907,181	5,033,474	13,633	13,633	5,047,107

4. 第1四半期比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前四半期	当四半期	増 減 (△)	前 期
	〔平成17年4月1日から 平成17年6月30日まで〕	〔平成18年4月1日から 平成18年6月30日まで〕		〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前四半期(当期)純利益	120,389	146,759	26,370	422,581
減価償却費	7,352	7,281	△ 70	28,983
固定資産除却損	50	56	6	555
受取配当金	△ 110,273	△ 138,918	△ 28,644	△ 169,025
関係会社株式売却益	-	-	-	△ 250,666
退職給付引当金の増加又は減少(△)額	55	726	670	△ 974
売上債権の増加(△)又は減少額	1,490	3,320	1,830	△ 18,304
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 17,488	△ 13,653	3,835	10,275
未払消費税等の増加又は減少(△)額	1,273	891	△ 382	201
その他の	△ 81	26,091	26,172	2,889
小 計	2,768	32,556	29,788	26,516
利息及び配当金の受取額	122,191	151,655	29,464	216,872
利息の支払額	△ 11,268	△ 12,097	△ 829	△ 48,524
法人税等の受取又は支払額	△ 34,446	△ 23,481	10,964	△ 57,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,244	148,632	69,387	137,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 7,223	△ 9,552	△ 2,328	△ 21,577
固定資産の売却による収入	-	-	-	1,384
投資有価証券等の取得による支出	△ 225	△ 149	75	△ 229
投資有価証券等の売却による収入	0	-	△ 0	256,208
長期貸付による支出	△ 98,366	△ 52,304	46,062	△ 311,873
長期貸付金の回収による収入	109,496	112,342	2,845	427,512
その他の	△ 7	△ 16	△ 8	△ 18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,673	50,319	46,646	351,407
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び長期借入金による収入	98,285	52,304	△ 45,981	361,651
社債及び長期借入金の返済による支出	△ 109,496	△ 124,092	△ 14,595	△ 419,650
短期借入による増減額	-	△ 60,000	△ 60,000	90,000
配当金の支払額	△ 44,819	△ 41,465	3,353	△ 86,286
自己株式の取得による支出	△ 64	△ 93	△ 29	△ 539,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,094	△ 173,346	△ 117,252	△ 594,266
IV 現金及び現金同等物の増加又は減少(△)額	26,823	25,605	△ 1,218	△ 105,436
V 現金及び現金同等物の期首残高	115,802	10,366	△ 105,436	115,802
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	142,626	35,971	△ 106,654	10,366

本決算短信に記載されている業績予想の各数値は、当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものであります。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性および今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、予想数値と異なる可能性があります。